

○企画広報部会 オムロンソフトウェア(株)

奥村部会長
相互の意志疎通と総意の結集
を目指して

昨年7月より、8社で構成した企画広報部会は、会員相互の意志疎通を図る情報媒体の検討とともに、定例および秋期総会での当協議会として芳わしい併催行事などについて、会員皆さんのニーズや要望を計りつつ暗中模索ながらも活動をスタートしました。

まず手始めに、10月の秋期総会では情報化月間に因み「マルチメディア・ステーションフォーラム」と題し、今日的に話題性の高い「電子マネーの波動講演」と「新京都駅ビルのコンセプトと見学」を取り上げ、さらに当協議会の活動PRを兼ねて「京都産業情報センター」とタイアップして開催をしました。「会員の皆さんには如何なものであったか」と部会としてお伺いします。

また、「会員名簿」については、会員各社がよりPRされた事項を存分にご活用いただけるように編集内容をかえ、現在、校正の依頼中で新会員会社を含め近日中には発行できる予定です。

なお、当面の検討事項は「会

報の編纂方法」(定例総会の併催行事内容)があります。

「会報」については、次号より「A4サイズの横書」「会員ニュース・コーナの拡充」「会報名および会報ロゴの公募」など一部刷新を検討しています。「併催行事」は今回の部会で討議の予定ですが、今後、改めて会員各社にご支援とご協力を申し上げますので、よろしくお願ひします。

○法人化検討委員会 (株)京信システムサービス

佐々木委員長

平成九年十月二十八日開催の秋期総会に於いて「法人化検討委員会設置」が議決され、この議決に基づく委員会運営原案として平成九年十一月二十日に開催した幹事会で検討し起案、役員会回議をもって確定しました。当委員会の役割は法人化に向けた条件整備であり条件が整った段階で法人化準備を推進する準備委員会へ引き継ぐこととなります。すなわち第一段階において法人化に向けた条件がクリア出来るか否か、何が問題かを含め整理することが目的であり、この結果、法人化は直ぐには難しいと言いう結論もあろうわけです。

当委員会の活動としては以下4項目の要件整備を進めていき

ます①ビジョンの策定②業界企業の過半数参画の施策③事業の公益性④独立法人としての組織の在り方各項目ともに非常に難しい問題が内在しています。平成十年秋期総会までに報告書をまとめたいと考えております。

尚委員会の構成については委員長、KSS佐々木委員、SGS古川、OSK奥村、SSD北



西田先輩を偲ぶ
協議会事務局 植田弘毅

全く予期しなかったことの驚きとショック、信じられない知らせでした。検査入院ということで退屈しているだろうと思いき、昨年十一月中旬にお伺いしたときは「隅々まで検査してもらって体重も増えたい、いい正月を迎えられそうだし、本当に良い血色で元気な様子で話していたのに。あの時は小春日和の暖かい昼下がり、ベッドに腰掛けて、西陽を燦々と受けながら読書に耽っていました。あの姿が今生の別れになるうとは・・・。

村竹菱電機木村、KSR北山、事務局KIP植田、小西、松原(敬称略)にて活動していきますので会員各社のご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いいたします。

事務局からのお知らせ
平成10年度 通常総会の日程は、四月二十三日(木)に予定しております。

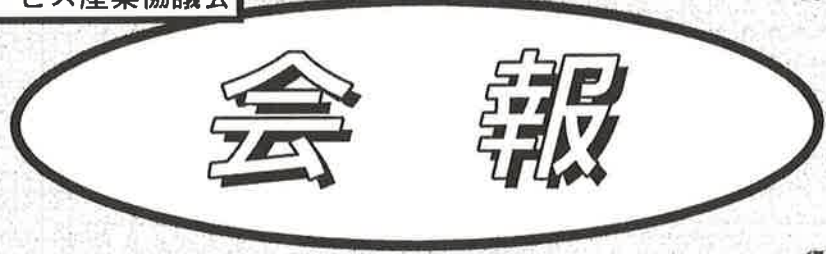
尽力され、私は協議会設立準備から今日まで6年間のご交誼をいただきました。西田さんは業界の発展と仕事に対する情熱を人一倍持ち合わせておられ、一本気で自分に厳しく、それでいて、感情を頭にしない人の心を感じてやる人情の厚い方でした。特に業界の課題として人材育成に殊の外腐心しておられたことが強く印象に残っています。幹事会では、いつも議論の末のまとめ役として西田さんに意見を求め、良き師として多くのことを学びました。協議会にとつてこれからのという時にかけてえのない方を失い、また、幹事会で西田さんの姿が見られないうのが寂しく、これほどの悲しみはありません。KKCさんに電話をしても西田さんは本当にいないんですね。西田先輩、どうも有り難うございました。どうぞ安らかに。合掌。

(編集後記)

この会報をお届けできる頃は三寒四温のほかに春を迎える季節ですが、景気はまだ厳しさが深い雲行きも不透明で「日向たほっこ」をするのにも、その場所が今一つ見当たらない状況ですね。

会員各社におかれましては、来(98)年度の事業計画や社内基盤構築推進に向け注力されておられることと存じます。

当協議会は昨秋十二社の新会員を迎え37社となり、一月の賀詞交歓会時に事務局より各社に校正依頼をされた会員名簿を拝見したところ、会員全社の合計社員数は約3700名強、総事業量は約830億円余りと地元業界団体としては大きな規模となっており、今後の情報化ニーズが高まる中でさらに主要な位置を占めていくのではないかと思います。本号において、各部会ならびに委員会の活動状況の報告をいただいています。実りある協議会活動に向けて、ご支援とご協力をよろしくお願ひします。



編集：協議会事務局

平成九年度秋期総会

新会員十二社の入会を承認

―下期追加事業として法人化検討委員会の設置が決定―

今回の秋期総会は併催行事として新京都駅ビル内の会場で開催された「マルチメディア・ステーション・フォーラム」に引き続き、東隣の京都センチュリーホテルで開催されました。

白石会長から開会の挨拶があり、景気の低迷状況下においても我々の業界は利益無き繁忙を呈しているが情報技術の変遷の激しさの中で産業界としての役割を認識し土地柄、観光都市としての京都の情報化に役立つソリューションに前向きに関わり、協議会として地域に貢献していく必要がある。さらに業界団体として協議会の法人化についても視野に入れた新たな活動のスタートとする挨拶がありました。

総会では白石会長が議長に選出され議案審議がされました。一号議案は平成九年度上半期の事業報告と会計報告、二号議案は新十二会員の入会について、三号議案で下期事業の追加活動

として法人化検討委員会の設置と準備委員会への展望施策方針についての審議がされ、すべての内容が承認されました。終わりに小室副会長の閉会挨拶があり、引き続き懇親会の場で会員相互の親睦を深めました。



総会・白石議長

秋期総会併催行事

「マルチメディア・ステーションフォーラム」を開催

秋期総会に先立ち併催行事として、また情報化月間行事協賛企画でもある「マルチメディア・ステーション・フォーラム」を新京都駅ビルのホテルグランピア京都(竹取の間)において当協議会と(財)京都産業情報センターの主催、京都インターネット利用研究会のご協力により開催しました。

基調講演としてNTTパケット事業企画部長の野村氏から「電子マネーの波動」と題した講演があり、インターネットの社会的インパクトは予想以上に速くリモートオフィス、SOHOの分野で急激な伸びがあり、社会構造を変えつつあるとの基調報告がありました。

次に京都駅ビルのコンセプトと見所について京都駅ビル開発

協議会発足後、初めての

賀詞交歓会を開く

協議会の発足後、初めての賀詞交歓会が一月十六日に平安会館で開催されました。

来賓には京都府商工部産業推進課、京都府中小企業総合センター、京都市商工部産業振興課、



会社常務取締役の椎名氏からビルの計画時点から建築、開業にいたるまでの苦労とコンセプトについてのお話があり、その後に見学会が行なわれ、一般にはなかなか見ることのできない最新設備の裏舞台などを案内していただきました。

(財)京都産業情報センターから総勢八名をお招きし、会員五〇名と新入会員の会社自己紹介を交えながらの会員交流会のあと、賀詞交換会を開催しました。(つづく)

〔白石会長の新年挨拶〕

皆さんあけましておめでとうございます。お忙しい中、多数の来賓の皆様においでいただきまして誠にありがとうございます。

昨年の秋期総会で十二社の新会員を迎え入れることができた。本日はその会員皆さんとの懇親も含めまして賀詞交歓会を開催することになりました。

この協議会は設立以来、着実に発展してきましたが、これも本日、ご来賓の方々の絶大なご指導と会員の皆さんのご熱意によるものと、改めてこの席をお借りし感謝したいと思います。

また、先日はこの協議会の発展と幹事会のため役として多大な貢献をいただきました(株)ケーシー情報システムの代表取締役西田専務が亡くなられたという大変悲しいことがございました。誠に残念であり生前のご尽力に対し厚く御礼申し上げますと共に謹んでご冥福をお祈りいたします。

昨年は年始から年末まで大変混乱した一年間であり、かつ低迷する経済情勢の中にあリましたが、我々の業界は総じて好調であったと思えますし今年も引き続きくものと考えます。高度情報社会の中で我々の情



賀詞交歓会・白石会長、ご来賓各位

報サービス産業には重要な責務があると思えます。会員各社はこの環境で大きく成長しなければならぬし、業界としては明るく、元気に売り上げを伸ばして行かなければなりません。

一方、目まぐるしい技術革新にチャレンジし新たな躍進の一年であると共に、本日より皆様の益々のご活躍とご健康を心から祈念しまして、新年の挨拶とさせていただきます。

○(株) 暁電機製作所

企画・開発・生産・保守と一貫体制で行い、ソフト・ハードとシステムを総合的に手がけている「提案型企業」です。また、マイクロエレクトロニクスを応用し、健康を支援する機器を自社商品として販売しております。迫りくる高齢化社会を見据え、「健康」をキーワードにとらえ、社会のニーズ、お客様のご要望にお応えできる商品をお届けします。(京都商工会議所の技術提携情報より転載)

○アドロビジョン(株)

設立・1983年
TMD(トータルメディア事業部)、HMD(ハイパーメディア事業部)、NWD(ネットワーク事業部)の3事業部制で、メディアコンテンツの企画制作・提案を主業務としています。グラフィックデザイナー、デジタルクリエイター、プランナー、エディター、映像ディレクター、カメラマン、ネットワーク技術者を中心に、CD-ROM、Webコンテンツ(ホームページ含む)DTP、PDF等、受託業務から企画提案まで行います。

下期より入会された
新会員のご紹介
—各社のPR・ご挨拶—

私たちが取り巻く環境が目まぐるしく変化し複雑化していく社会環境においては技術の複合なしには対応しきれない状況になってきました。

弊社はそんな環境の中で、生活の基盤を創る土木設計・建築設計・測量、営み生きるための基盤を創る情報システムの構築など、モノを作るスペシャリストの集団として京都インクスを設立しました。

「こんな事どこか知らないかな」と思ったときは一度声をかけて下さい。必ず答えを出します。

○京都コンピュータシステム(株)

「主な開発実績」
金融システム、流通システム、サービス業システム、販売管理システム
今後の事業展開
近未来に予想される高齢化社会に対するニーズとして、大規模なシステム改善が予想される公共、福祉、医療サービスに力を

入れていきます。(会報誌より転載)

○(株) 京都ソフトウェアリサーチ

当社は携帯情報端末をはじめとする次世代情報機器をターゲットにした分散リアルタイムOSの組み込み向けソフトウェア技術開発や、インターネット技術を利用したネットワークシステム、その他オブジェクト指向を中心とした先進ソフトウェアの開発を手がけています。日本国内のみならずアメリカ、フランスなどの企業との技術交流も盛んに行っており、少数精鋭の技術者集団を目指しています。

○京都電算紙印刷

「得意な技術」
GIP(Graphic・Information・Print)

技術をベースに各種フォーマットデータを受け手にわかりやすい情報として表現し、短時間にプリントアウトを行います。

「受託範囲」
帳票設計製作から、印刷、データ出力まで行います。(会報誌より転載)

○サツマ通信工業(株)

ひとつのアイデアや技術・新製品開発だけで終わることではなく、独創的な発想と技術をベースにして、継続的に新技術や新製品を開発し、事業化している企業。私たちはそれを目指します。

明るい職場・豊かな感性・優れた発想・すべて前向きに・チャレンジなどのスローガンを基に日夜社員一丸となって頑張っています。ソフト面では装置の制御系からシステム管理まで広げたいと考えています。

○シーク電子工業(株)

当社は従業員16人平均年齢32歳のアットホームな会社です。人間が人間らしい仕事をするためにメカトロ技術を追求し、創造性のあるシステム化を提供するために社員全員が仕事を通じ自己啓発に努め、創造性を発揮出来る会社作りに頑張っています。最新モーションコントロール技術を駆使し、多様な位置決めニーズに応えることができるように毎日が勉強中です。そして、ニッチ商品開発を心がけその分野の日本一を目指します。

○ジエック(株)

「得意な技術」
各種FAシステムの構築(アナログ信号処理を含む)
「受託範囲」
ハード製作、ソフト開発
jeicol@mblox.kyotoinet.or.jp
(会報誌より転載)

○システムプロデュース(株)

当社は、総合的な技術開発力を有するソフトウェアハウスとして豊富な経験と多彩な実績を誇っています。独自のパッケージソフトの開発はもちろんデータベース製品の導入をはじめ、パソコン・ワークステーションやインターネットの技術を企業内情報システムに転用したイントラネット等のネットワーク製品の導入、さらに情報システムのコンサルティンクに至るまで広範囲にわたる報サービス業務を提供しています。

○バンテック(株)

「得意な分野」
コンサルティンク
コンピュータシステムの導入(中小企業対応)
販売物流管理システム
生産管理システム
環境計測制御システムの導入

○(株) 京都インクス

「主な開発実績」
金融システム、流通システム、サービス業システム、販売管理システム
今後の事業展開
近未来に予想される高齢化社会に対するニーズとして、大規模なシステム改善が予想される公共、福祉、医療サービスに力を

○技術部会

平成九年度、第一回技術部会は七月四日(金)京都商工会議所会議室にて実施いたしました。

テーマとして「コンピュータウイルスの最新事情とその対策について」講師にはマカフィー・ジェード株式会社(東京)取締役会長村上清治氏をお招きする。会員二六名参加のもと約二時間にわたり熱演が実施されました。

情報処理振興事業協会(略IPA)のまとめたコンピュータウイルス被害の月別届け出件数やウイルス発生源(特に米国、東欧が多い)や今後の展開予想等々のお話は大変興味のある内容だったと思われました。

ハッカー達の次の標的はウイルスの感染が無いはずの「JAVA(ジャバ)」だろうという予想も会員の最も印象に残る一言だったかもしれせん。今後とも部会を有効な部会として育てるためタイムリーなテーマを取り上げ会員各社の「技術研修」と「情報サービス業に求められる管理者育成」にしばり開催いたしたく思います。

(部会活動近況報告)

○経営部会

「経営問題に関する行事企画を立案し、企画広報部会と連携

して当該企画行事の運用を担務とする。また、業況短期観測のとりのまとめを行う。」という経営部会の役割を達成するべく七回会員の検討会を重ねております。「気軽に話せる部会にしたい。」との西田部会長の意向に沿って、各社の現状報告(質疑を交えながら)を中心に進めており、二回目は賃金体系(基本給、資格給、各種手当を、三回目には退職金、福利厚生関連の実状を探り上げております。各社の歴史、社員の年齢構成、中心のビジネスの相違から、様々な工夫が感じられ部分的には当社でも参考になる事例も少なくありません。一例をあげますと基本給における年功給の上昇打止め処置を四五歳と定めているような報告には、非常な興味を覚えました。

経営部会のもう一つの特長は、情報サービス業の業況短期観測に協力ということでの各社からの現状、今後の受注見通し報告等(三ヶ月毎の定点観測と社分)は、自社との比較の意味で楽しみでもあり、励みにもなる事柄です。次回の会合には貸し渡り状況はどうかも、新しい質問事項に加わる事でしょう。

京情協活動アルバム（平成9年度下期）



フォーラム：受付



フォーラム：白石会長挨拶



フォーラム会場：竹取の間



総会：JCFの田中社長



総会：懇親会



新年会員交流会



賀詞交歓会



賀詞交歓会

新しい全銀協標準通信プロトコル (TCP/IP手順)をいち早く開発

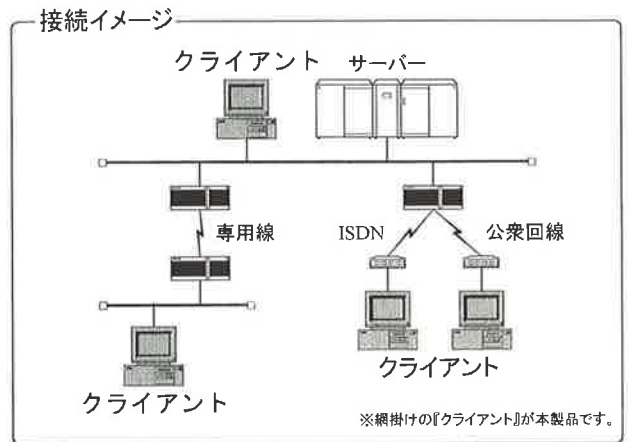
株式会社京信システムサービス

昨年3月全銀協は新しい全銀協標準通信プロトコル(TCP/IP手順)を制定しました。下位層をTCP/IPとし様々な通信メディアに対応し易く拡張性に優れ将来性が高いプロトコルになっています。

京信システムサービスではいち早くこのプロトコルに対応されました。現在京信システムサービスが開発・販売されている大規模データ交換パッケージITP-Messaging Model Fは大手企業中心に40社に販売実績があります。そのノウハウを生かしてWindows95/NT上で稼動するクライアント版を開発されました。圧縮機能や途中再送機能、また、バイナリーファイル転送機能が付加されていて、大容量ファイルの転送やexeファイルのダウンロード等が可能です。

バンキングシステムに限らず流通業や製造業での受発注システム、生産計画システム等幅広い分野で利用することが出来ます。

将来的には、ふたつのアプローチをお考えになっています。ひとつは、通信のツールとして廉価版の企業間データ交換サーバーに発展させていく。中小規模のデータ交換や大型汎用機からデータ交換機能だけを取り出した通信サーバーとしてご利用いただくのもです。もう一つは、高速化・暗号化等を計り強力な通信ツールに改良しその上に各種業務アプリケーションをのせてパッケージングする。お客様には業務アプリケーションパッケージとしてご紹介するというものです。



実践型クリエイター養成学校を設立

株式会社カワイプロ

新規事業プラン発表の場として1月30日に催された「ベンチャープラザ」で「補助金を組み込んだ実践型クリエイター養成学校設立」を発表し、協力者を求めました。このプランは、DTPや3Dアニメーションの制作現場で不足しているクリエイターを所属している企業の教育コストを最小限に抑えつつ育成しようとするものです。

●高度な技術と仕事に必要なマインド教育

多くの教育施設から、「就職に有利な技能」として技術を習得してきた人たちに不足しがちなものは、仕事に対するマインドです。多くは、クリエイターにはなりえず作業員＝オペレーターにしかすぎません。しかし、多量のオペレーションを必要とする仕事は、すでに国際的な価格競争の時代に入っており、シンガポールやインドなどのオペレーターとの競合には勝ち目はありません。

当プランは就職前の若者を対象にしていません。すでに、クリエイターとして、あるいはオペレーターとして企業で活躍している人たちが対象です。制作現場では、技能はもちろん必要ですが、仕事に対する姿勢＝マインドが重要です。しかし、企業内での技術研修は部署内での生産性を低めます。技術教育もマインド教育も専門のノウハウを必要とします。多くの企業ではこれらのリスクを負担し、これを継続して運用することは不可能に近いと言えます。

●公的補助金をパッケージング

企業に勤めるサラリーマンが自己の能力を高めたり、資格を取得するための講座を受講する場合、「教育訓練給付金」の支給制度が適用され、受講費用の八割が企業に支払われます。労働省の制度ですが、申請書類や準備が煩雑なため、一般にあまり利用されませんでした。この手続きのほとんどを学校側で代行し、受講生を送り出す企業の事務負担を軽減します。

(詳細をお知りになりたい方は、株式会社カワイプロ河合隆司まで)